



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 長沼 哲男 TEL (025)246-6335
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第1四半期	4,931	△2.5	475	△5.4	313	△0.2	222	△14.4
28年3月期 第1四半期	5,058	1.0	502	50.0	314	157.6	259	175.1

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 247百万円（△27.3％） 28年3月期第1四半期 340百万円（146.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第1四半期	5.79	—
28年3月期 第1四半期	6.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期 第1四半期	56,327	14,250	25.3	370.77
28年3月期	56,331	14,002	24.9	364.32

（参考）自己資本 29年3月期 第1四半期 14,250百万円 28年3月期 14,002百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年 3月期	—				
29年 3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,100	△2.0	1,800	△20.2	1,100	△25.3	700	△44.4
								18.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	38,640,000株	28年3月期	38,640,000株
② 期末自己株式数	206,305株	28年3月期	205,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	38,434,203株	28年3月期1Q	38,438,810株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、国内景気は穏やかな回復の動きがみられる一方で、海外経済の下振れによる影響などのリスクも抱えており、景気に対する先行きは不透明な状況にあります。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開したものの、当第1四半期連結累計期間の総売上高は4,931百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は475百万円（同5.4%減）、経常利益は313百万円（同0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（同14.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことで併せ、平成28年3月26日にダイヤ改正を行ない、利便性の向上にも努めました。しかしながら、下越地方一帯のローカル路線において利用者が減少していることに加え、イベント開催時の臨時バス輸送が振るわなかったこと等により、前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスは大型連休分散の影響や長野線において前年の善光寺御開帳による特需がなかったこと、県内高速バスにおいては平成28年3月31日に巻線の運行廃止を行なったことにより、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度導入によるバス単価上昇効果があった反面、各種大会やスポーツ遠征等、近距離貸切輸送の減少に繋がり、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,326百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

○不動産事業

不動産事業では、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、「万代アースフェスタ2016」（平成28年5月3日～5日）や「居酒屋大サーカス in 新潟2016」（平成28年5月28日～29日）、「万代ファミリーフェスタ2016」（平成28年6月25日～26日）を実施するなど、万代シテイへの来街客増加に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は749百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

○商品販売事業

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門は県内の観光客数の減少により苦戦しましたが、直営売店部門において様々な催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は594百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、直営の飲食店にて期間限定で人気キャラクターとコラボイベントを行い増収に努めましたが、売上高は前年同期比減収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化及びサービス向上に努めた結果、売上高は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は495百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

○その他事業

旅行業においては、お客様のニーズの多様化に合わせた旅行商品を企画し販売強化に努めましたが、バス単価上昇の影響により各種大会やスポーツ遠征等の受注が苦戦し、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、広告需要が低調に推移する中、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店に対し積極的な営業活動を展開しましたが、前年受注した大口受注の剥落の要因があり、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、団体向け国内旅行商品の販売額が前年を上回り、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙やペットボトルの価格下落等、厳しい事業環境が続き前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は764百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ4百万円減少し、56,327百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮などにより、前期末に比べ252百万円減少し、42,077百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益222百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ247百万円増加し、14,250百万円となり、自己資本比率は25.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,828	2,498,094
受取手形及び売掛金	1,181,014	1,346,274
商品及び製品	228,099	257,059
原材料及び貯蔵品	103,914	105,673
その他	560,663	475,175
貸倒引当金	△4,888	△5,567
流動資産合計	4,551,631	4,676,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742,423	10,561,081
土地	36,862,522	36,862,501
その他(純額)	2,722,783	2,765,530
有形固定資産合計	50,327,729	50,189,113
無形固定資産	293,999	283,707
投資その他の資産	1,158,575	1,177,919
固定資産合計	51,780,304	51,650,741
資産合計	56,331,936	56,327,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,363	1,071,572
短期借入金	8,725,677	7,585,548
未払法人税等	390,850	36,329
賞与引当金	141,550	95,453
その他	3,243,921	3,588,143
流動負債合計	13,345,363	12,377,046
固定負債		
社債	329,400	329,400
長期借入金	20,414,427	21,142,518
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,861
役員退職慰労引当金	192,746	126,563
退職給付に係る負債	541,042	534,245
その他	3,490,727	3,551,752
固定負債合計	28,984,211	29,700,341
負債合計	42,329,574	42,077,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	△1,441,013	△1,218,638
自己株式	△35,066	△35,265
株主資本合計	5,691,274	5,913,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,706	△3,358
繰延ヘッジ損益	—	34,440
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,758
退職給付に係る調整累計額	97,021	89,769
その他の包括利益累計額合計	8,311,087	8,336,610
純資産合計	14,002,362	14,250,062
負債純資産合計	56,331,936	56,327,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,058,633	4,931,064
売上原価	3,462,406	3,393,710
売上総利益	1,596,226	1,537,353
販売費及び一般管理費	1,093,819	1,062,058
営業利益	502,407	475,295
営業外収益		
受取利息	168	123
受取配当金	5,944	5,948
還付消費税等	5,274	—
その他	5,524	5,122
営業外収益合計	16,912	11,193
営業外費用		
支払利息	200,859	169,310
持分法による投資損失	140	114
その他	4,056	3,546
営業外費用合計	205,055	172,971
経常利益	314,263	313,518
特別利益		
固定資産売却益	12,579	2,987
補助金収入	3,013	—
その他	—	157
特別利益合計	15,592	3,144
特別損失		
固定資産売却損	1,598	39
固定資産除却損	333	912
特別損失合計	1,932	951
税金等調整前四半期純利益	327,923	315,711
法人税、住民税及び事業税	42,158	15,644
法人税等調整額	26,027	77,706
法人税等合計	68,186	93,350
四半期純利益	259,737	222,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,737	222,360

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	259,737	222,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,154	△1,651
繰延ヘッジ損益	—	34,440
退職給付に係る調整額	77,914	△7,251
その他の包括利益合計	81,068	25,537
四半期包括利益	340,806	247,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,806	247,898
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,427	753	565	499	4,245	812	5,058	—	5,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	112	11	7	171	167	339	△339	—
計	2,467	866	576	506	4,416	980	5,397	△339	5,058
セグメント利益	34	339	15	12	402	98	501	1	502

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,326	749	594	495	4,166	764	4,931	—	4,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	114	11	9	173	165	338	△338	—
計	2,364	863	606	505	4,339	929	5,269	△338	4,931
セグメント利益又は 損失(△)	△21	375	4	22	380	94	475	0	475

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。